

# 経済レビュー

## 漸進する企業再編を軸とするわが国の産業構造調整

### 【要旨】

- ◇ わが国の企業数は 12 年振りに減少に転じるなど、大きな転換点を迎えている。産業別にみると、サービス業を中心に非製造業は増加を続けているものの、製造業の減少が加速している。
- ◇ こうした企業数の動向を左右しているのは、経済のサービス化や国内財市場の成熟化といった需要面の構造変化に加え、グローバルな競争激化に伴う厳しい事業再編、企業努力による事業の選択・集中の加速といった供給サイドの動きである。
- ◇ マクロ的にみれば、企業数を軸に進む産業構造の調整は、国内における需給調整の進展という面がある反面、成長産業や非製造業の活性化が遅れるなか、わが国全体が縮小均衡に陥るリスクも孕んでいる。
- ◇ 円高や内需停滞への懸念、新興国の高成長期待を背景に企業の海外志向が一段と強まり国内経済の空洞化リスクが高まりつつあるなか、わが国の産業・企業を興す力がこれまでになく問われている。

## はじめに

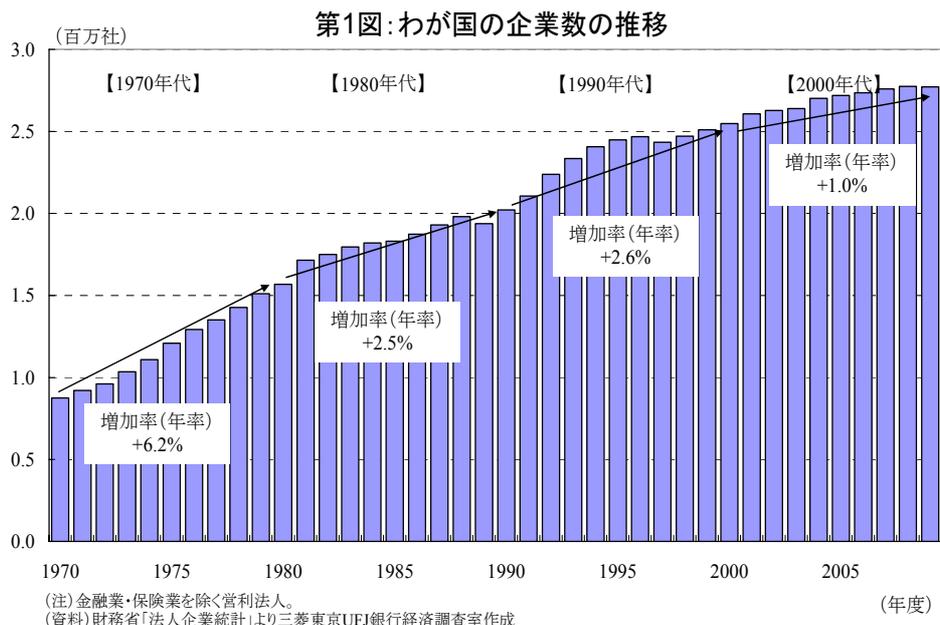
わが国景気は2009年3月を底に回復局面に入ったものの、政治・経済、企業経営など多方面においてかつてなく停滞ムードが強まっているように思われる。アジア新興国のキャッチアップによりグローバル競争が激化する一方、国内においては少子高齢化の加速や人口減少に対する対応の遅れから、経済の縮小均衡に対する懸念が払拭できていないことが背景にあらう。ただし、失われた20年ともいわれる長期停滞局面において、緩やかながら産業の構造調整が進んでいることも事実である。本稿では、転換期にあるわが国経済を、企業数の動きを振り返ることで概観し、併せて今後の課題について若干の考察を試みた。

## 1. 頭打ちとなるわが国企業数

### (1) 対照的な製造業減少とサービス業の増加

まず、財務省「法人企業統計」における企業数の推移をみたものが第1図である(注)。わが国の企業数は、80年代以降、2%程度の増加を続けてきたが、2000年代以降は増加ペースが年率1%程度へ大幅に鈍化しているのがみてとれる。ここ数年については横這いでの推移にとどまり、直近2009年度については、12年振りの減少を記録するなど、頭打ちが鮮明となっている。わが国経済の低迷が長期化するなか、企業数という点でも大きな転換点を迎えつつあるといえる。

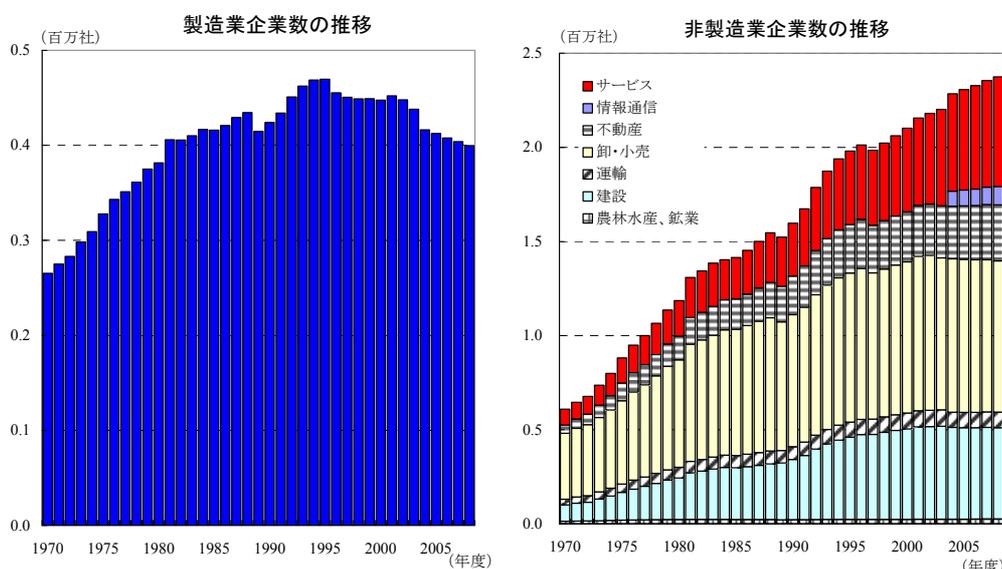
(注) わが国の企業数を把握できる統計は複数あるが、従来一般的に参照されてきた総務省「事業所・企業統計調査(5年毎調査)」については、実態を正しくは表していないのではという議論があり(詳細は末尾の補論参照)、2006年調査を最後に廃止されている。本稿では、各年データが公表され、財務データの分析も可能な財務省「法人企業統計(年次調査)」を用いることとする。



ただし、業種別にみると、こうした企業数の動向には大きな違いがある（第2図）。まず、製造業の企業数は、1995年に約47万社のピークをつけた後、一貫して減少基調を辿っている。2000年代半ば以降は減少傾向が強まり、足元は約40万社とピーク比約15%も減少している。

一方、非製造業は、製造業とは対照的に漸増傾向にある。とりわけ、サービス業や情報通信業の増加が目立つ。サービス業については医療・福祉や生活関連サービスなどが増加している。それ以外の非製造業については、2000年代前半頃までは緩やかな増加基調にあったが、後半に入ると、“横這い～微減”となっている。

第2図：製造業・非製造業別にみた企業数の推移



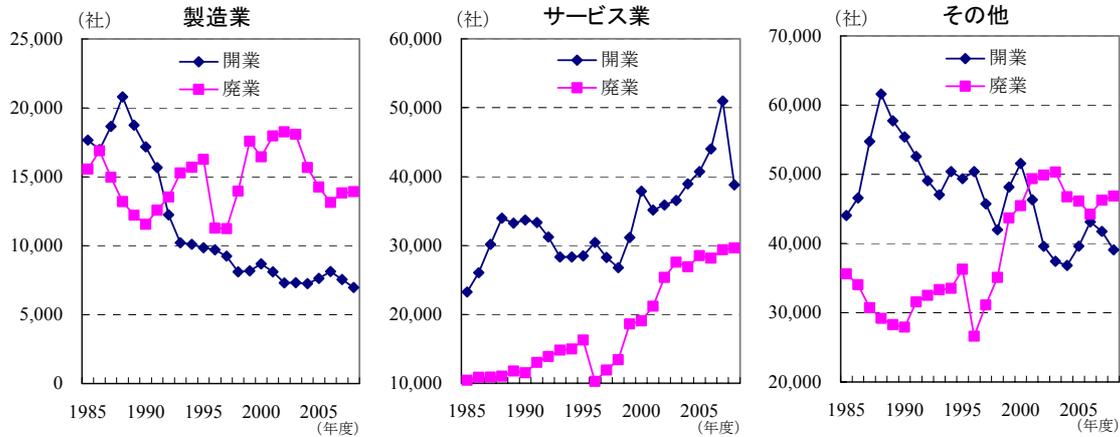
(注) サービスには宿泊、電気・ガス・熱供給・水道等を、卸・小売には飲食店を便宜的に含めた。情報通信業については、2004年度の業種分類の見直し（従来は放送業）に伴い推計企業数が大幅に増加している。  
 (資料) 財務省「法人企業統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 構造的に増加する企業の廃業、開業は業種によるバラツキ大

次に、企業数の動向を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき開業と廃業に分けてみると（次頁第3図）、製造業については、廃業数が振れはあるものの90年代後半以降、高水準で推移する一方、開業数が一貫して減少傾向を辿るなかで企業数が減少している様子がみてとれる。

一方、サービス業についても廃業数が構造的に増加しているが、開業数が廃業数を上回って推移することで企業数が増加している。他方、その他の非製造業については、開業数が2000年代入り以降伸び悩むなか、廃業が開業を上回って推移、企業数の減少に繋がっている。廃業の増加は全ての業種に共通しており、開業数の差が業種別にみた企業数を大きく左右している。

第3図：業種別にみた開・廃業数の推移



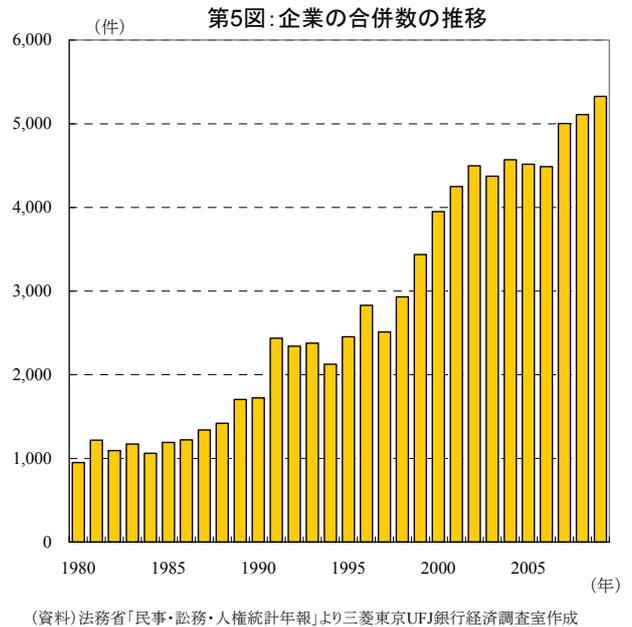
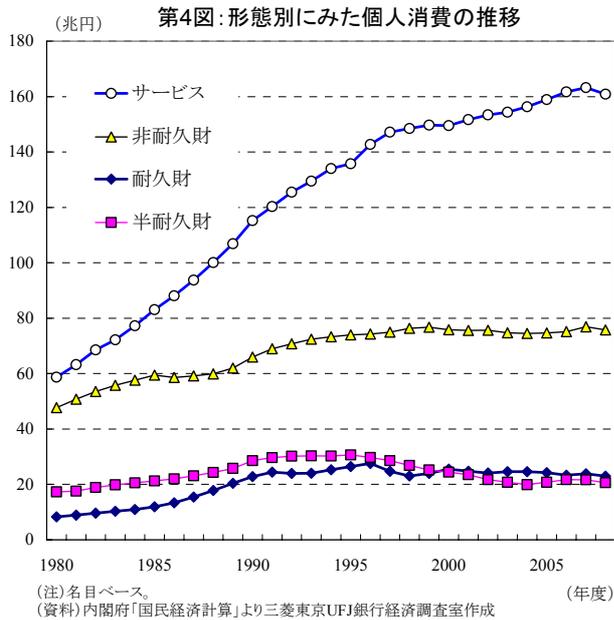
(注) 開業及び廃業数は、それぞれ雇用保険の新規適用事業所数、適用廃止事業所数。  
 サービス業は、サービス業と複合サービス業に医療・福祉、教育・学習支援、飲食・宿泊を含めた。  
 その他業種は、産業計から製造業と上記サービス業を差し引いたもの。  
 (資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 緩やかながら進展示す産業構造調整

### (1) 需要の構造変化や企業の再編努力を反映する企業数

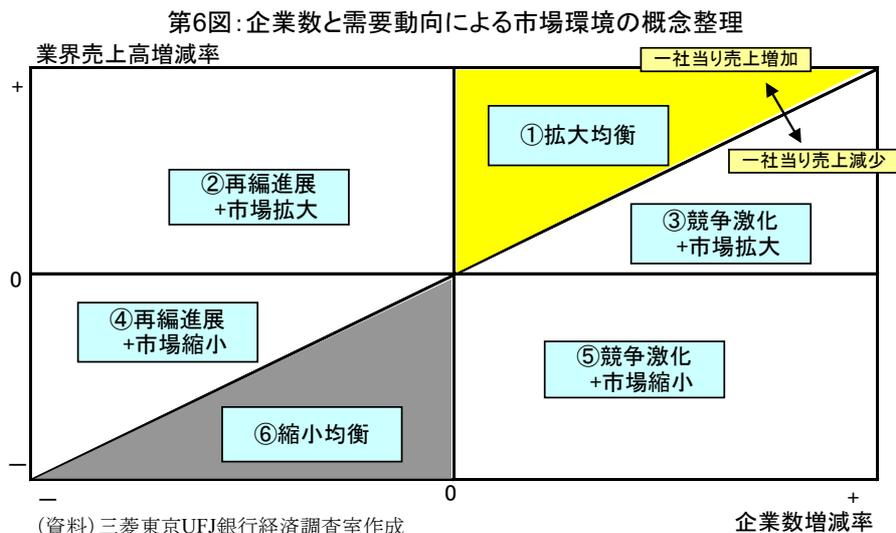
こうした企業数の動向を左右しているのは、基本的には需要サイドの構造変化、すなわち経済のサービス化や財市場の成熟化の影響が大きいと考えていいだろう。例えば、個人消費についてみると（次頁第4図）、少子化・人口伸び悩み等を背景に、耐久財需要は1990年代半ばにピークをつけており、新製品開発等のイノベーションによる需要喚起を除けば成熟化が鮮明となる一方、サービス需要については、高齢化や都心部への人口集積等を背景に増加、個人消費に占める割合は6割弱まで高まっている。また、産業別実質GDP成長率と企業数の関係をみると、需要の増加している産業ほど企業数も増加しているという相関関係がある。

他方、こうした需要の構造変化に応じた、供給サイドにおける事業再編等の加速も上述した企業数の動向に反映されている。法務省「民事・訟務・人権統計」によれば、企業の解散登記のうち大半は清算によるものであるが、事業再編に向けた合併件数は増加が鮮明になっており、近年では年間5千件を超える水準に達している（第5図）。特に製造業については、上場企業の連結子会社が昨年度初めて減少に転じるなど、国際競争が激化するなか事業の選択・集中を加速させていることが企業数の減少に繋がっていると言えよう。



## (2) 業種別にみた市場環境の変化

次に、こうした需要の構造変化と企業数の変動によって、業種別にみた市場環境がどう変化してきたのかを概観してみたい。企業の経営環境を考えるうえでトップラインの売上高が重要であることを踏まえれば、ラフな概念ではあるが、業種毎の企業数と売上高、一社当り売上の関係により、市場環境は下図の通りに整理できる。

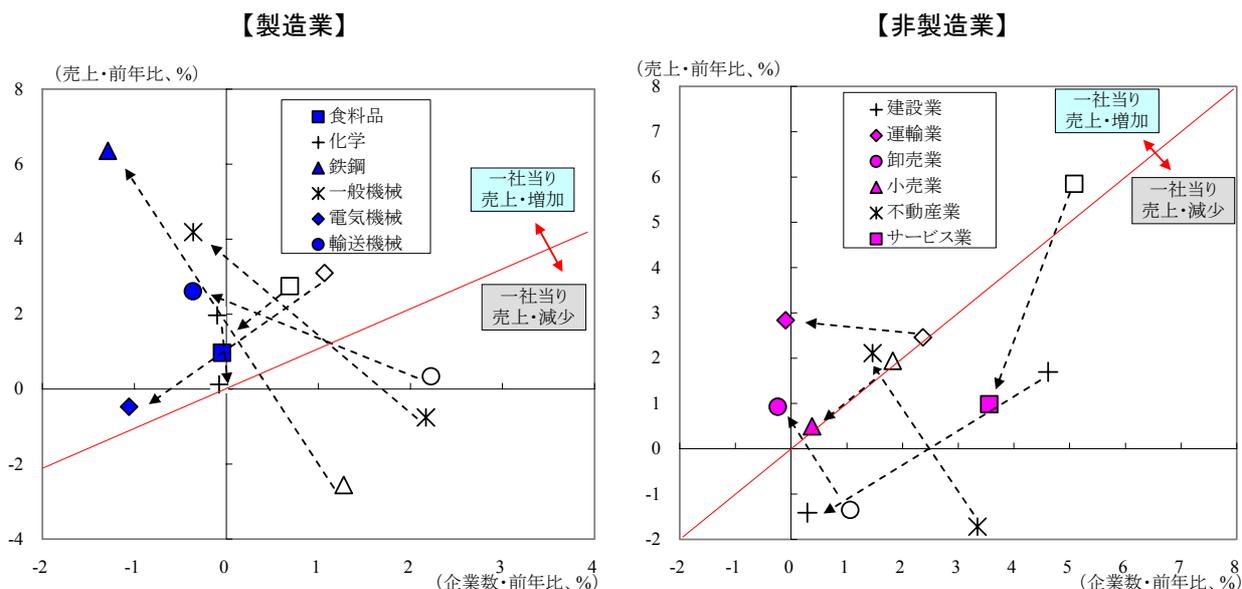


この分類に基づき、1990年代から2000年代にかけての主要業種毎の市場環境の変化をみると（第7図）、やはり目立つのは、製造業の企業数減少と、それにより一社当り売上増を確保している姿であり、主要製造業の多くが、企業再編が加速する第2象限にシフトしている点である。

一方、非製造業については、建設業を除くと第1象限ないしはその近辺に位置する業種が多いものの、売上シェアの大きいサービス業や小売業は、デフレや企業数の増加を映じて一社当り売上の伸び悩みが明確となっている。また、卸売業や運輸業などは、製造業と同様、企業再編が加速する局面に入りつつあるように思われる。

このように、わが国企業を取り巻く経営環境は、売上と企業数が同時に減少を続ける“縮小均衡”に陥る事態は回避されている一方で、製造業では急速な企業再編・淘汰が進展し、非製造業については内需停滞とデフレ下で厳しい消耗戦を強いられている状況にある。

第7図：業種別にみた企業数と売上の関係の変化（1990年代→2000年代）



(注)売上高の大きい主要業種についてみたもの。

特に製造業についてグローバル金融危機後の輸出落ち込みの影響が大きいため2000年代は2000年～2008年度平均とした。

(資料)財務省「法人企業統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 企業数の変動とマクロ経済への示唆

#### (1) 製造業で進展みせる需給調整

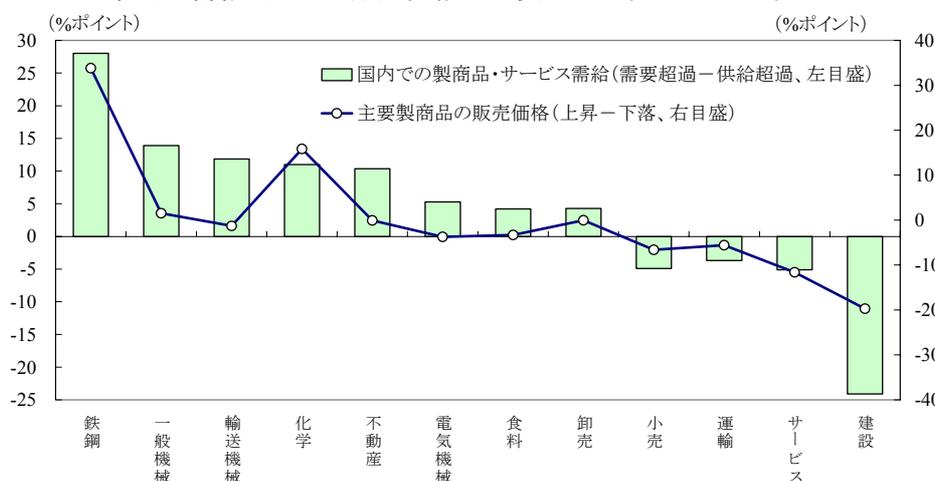
需要の構造変化やグローバル競争の激化に適応した産業再編や企業による事業の選別中は、産業構造の転換が迫られるわが国においてはやむを得ない面もある。その意味では、製造業を中心とする産業再編の結果、マクロ的にみた需

給調整が徐々に進んでいること自体は評価できるかもしれない。

日銀短観における需給判断DIと販売価格DIの長期的な変化をみると（第8図）、1990年代と比べ、2000年代の需給判断は企業再編が進んでいる製造業や卸売業などで総じて改善しており、これを映じて販売価格DIも同様の動きとなっている。また、物価統計をみても、2000年代に入って企業物価指数の方が企業向けサービス価格指数より上昇しやすくなっている兆しがある（注）。企業の再編努力を映じて、わが国の需給調整が徐々に進展し、デフレ圧力も徐々に緩和する可能性が出てきているように思われる。

（注）2000年代の欧米経済のバブル化と資源価格上昇の影響を受けていることは割り引く必要がある。

第8図：需給判断DIと販売価格DIの変化（90年代→2000年代）



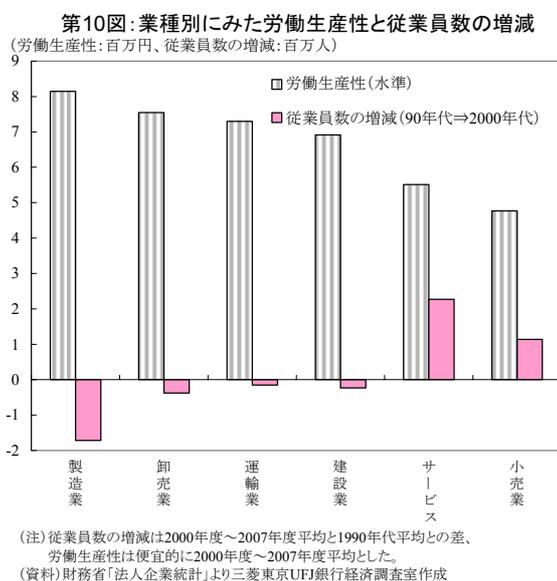
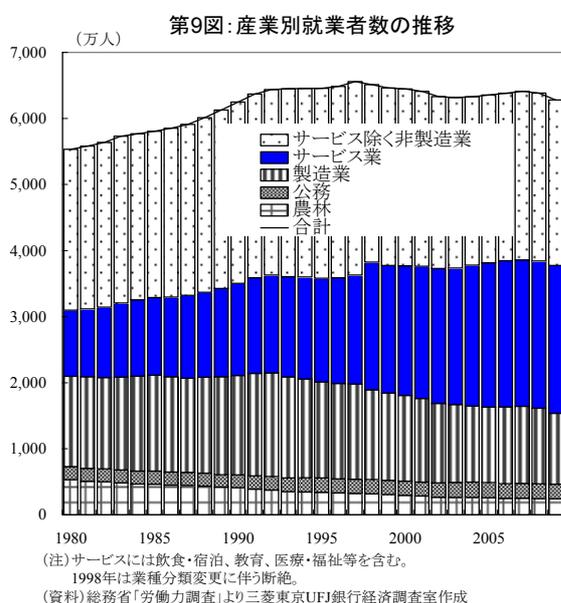
（注）2000年代平均と1990年代平均の差をみたもの。2000年代はグローバル金融危機の影響を除いてみるため2008年半ばまでとした。統計の制約上、一般機械・サービスは旧分類ベース。  
（資料）日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 残存する産業構造調整に起因するデフレ圧力

無論、こうした企業再編は、本格的なグローバル競争を迎えるなかで大企業が海外シフトを強め、内需依存度の高い中小企業が事業撤退を余儀なくされている面も少なくない。過度の業界調整はわが国経済全体が衰退するリスクを孕む。

特に、雇用面でのデフレ圧力は引き続き残存していると考えられる。わが国の労働市場においては、製造業を中心とした業界再編加速に伴い減少する雇用を、サービス業を中心とする非製造業で吸収していく必要があるが（次頁第9図）、日本の労働市場は伝統的に流動性が低いほか、職業・職種間のミスマッチの問題も大きく、産業間の労働移動は痛みを伴う。また、雇用の受け皿となっているサービス業は、巷間指摘されるように生産性と賃金が相対的に低水準にとどまっている（第10図）。こうした産業構造転換と労働力シフトに伴う賃金

の下押しは当面続く公算が大きく、消費者物価ベースでみたデフレ圧力の払拭には、サービス業を中心とした非製造業の生産性を持続的に高めることが不可欠である。



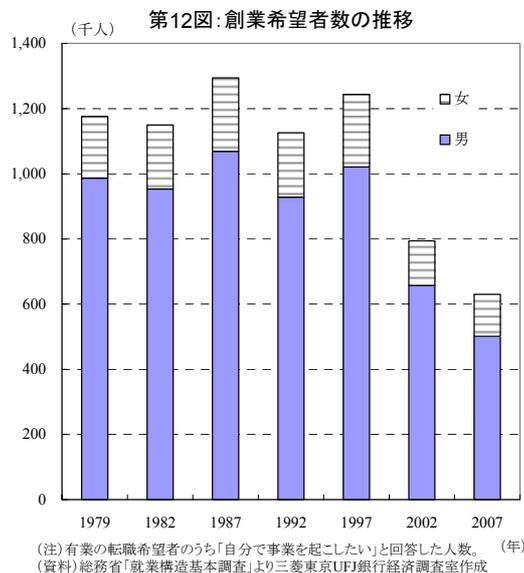
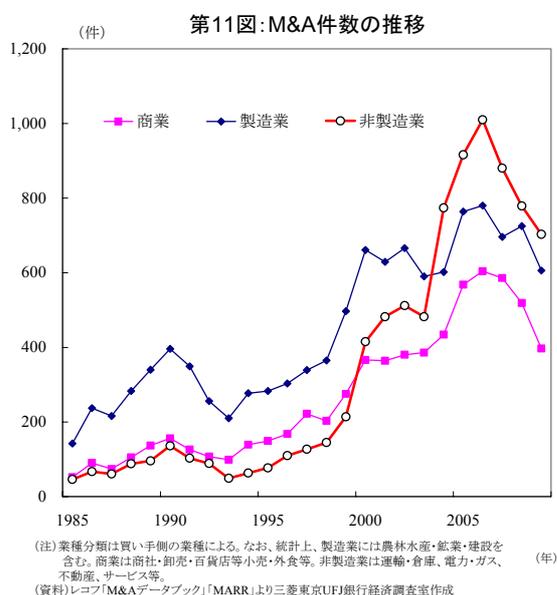
#### 4. 求められる円滑な事業再編と成長産業の育成

このように、競争激化や経済のサービス化、財市場の成熟化等を背景として企業再編を軸とする産業構造の転換が進展するなか、わが国に求められるのは、円滑な事業再編や労働力移動の後押し、新興企業支援を通じた成長産業育成、企業活動の活性化に向けた環境整備であろう。

企業再編については、事業の継続性や雇用を重視するわが国企業経営を踏まえれば、中長期的な経営戦略に基づく事業の選別を円滑に進め、企業の活性化・再生を図ることが望ましい。わが国においても、M&Aのニーズは構造的に高まっているが、業種別にみると2000年代半ば頃から非製造業のM&Aが急増、製造業を上回って推移しており、内需型非製造業においても事業再編ニーズが急速に高まっていることを示唆している(次頁第11図)。

一方、企業再編を進めるだけでは縮小均衡に陥るリスクが高く、高付加価値を創出する成長産業やベンチャー企業を育成し、そこへ労働力・資本などの資源をシフトさせていく視点が不可欠である。わが国においては、最低資本金規制の撤廃や新興株式市場創設など制度整備が進んだものの、新興企業の牽引力は例えば米国などと比較して依然限定的なものにとどまっている。しかし、わが国の創業希望者は減少傾向にはあるものの足元でも約60万人存在する(次頁第12図)。環境や医療など成長分野における潜在的な起業ニーズは少なくない。企業が有する技術・特許を活用した起業促進や、年金基金など機関投資家から

新興企業へ向かうリスクマネーの強化等、多面的な取り組みが引き続き必要であろう。



一方、政府には民間ビジネスを活性化するため一段の環境整備が求められる。厳しい財政状況に加え、成長産業の見極めは容易でないことも踏まえれば、政府の役割は、規制緩和等により新たな市場が生まれる環境を整え、民間による創意工夫を引き出すことであろう。それにより生産性を持続的に高められれば所得の伸びも確保できる。また、企業の競争力維持・強化に向けた税制改革やFTA 網の構築、公的年金による未公開株への投資解禁等を含め起業リスクを社会全体で負担する仕組み作りが急がれる。

## おわりに

こうしてみると、グローバル競争の激化や内需の成熟化が加速するなか、製造業を中心に厳しい業界再編や企業の取り組みにより国内の需給調整が徐々に進んでいる一方、成長産業や非製造業の活性化、そうした産業への円滑な資源のシフトは道半ばである。円高や内需停滞への懸念、新興国の高成長期待等から企業の海外志向が一段と強まり国内経済の空洞化リスクが高まりつつある今日ほど産業・企業を興す力が問われている時はない。キャッチアップ過程を終了した先進国経済の成長の源泉は、突き詰めれば企業や労働者一人一人の努力・工夫、イノベーションの積み重ねである。企業、労働者、政府、其々の取り組みによりわが国が長期停滞から脱却することが強く望まれる。

(H22.9.22 岩岡 聰樹 [toshiki\\_iwaoka@mufg.jp](mailto:toshiki_iwaoka@mufg.jp))

## 補論～わが国の企業数に関する統計について

わが国の企業数・事業所数を把握できる統計には、総務省「事業所・企業統計調査」や、法務省「民事・訟務・人権統計年報」、厚生労働省「雇用保険事業年報」、財務省「法人企業統計」などがある。

これら統計は所管省庁により個別に作成されており数字には乖離がある。特に事業所・企業統計調査における企業数は1996年をピークに減少傾向にあり、企業数の増加トレンドを示す他の統計と比べて大きく異なっていた。従来から、こうした乖離については、事業所・企業統計の調査方法が調査員による目視であり、目視では確認できない形態の事業所の増加を把握できていないのではといった指摘が多くなされてきた。政府は、統計委員会等での議論を踏まえ、事業所・企業統計調査を廃止し、新たに創設する「経済センサス」においてより精度の高い企業統計を整備していく方針である。

このように、産業構造の変化もあって企業数の正確な把握は必ずしも出来ていないというのが実情だが、製造業については財市場の成熟化を背景とした企業再編を背景に企業数が減少する一方、サービスを中心とする非製造業については、経済のサービス化を背景に緩やかながらも増加していると考えるのが自然であろう。結果、全産業ベースでみた企業数がどうなっているのかは、今後の調査結果が俟たれるところだが、本稿でもみた通り、法人企業統計においても、企業数が12年振りの減少を記録するなど、わが国は企業数という点でも大きな転換点を迎えていることに違いはない。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。